

目 次

第2版はしがき i

初版はしがき ii

序 章 行政学の体系と方法

i

- 1 何を学ぶのか？：行政学の体系** 1
(1) 美術品補償制度 (2) 行政学における政策論 (3) 行政学における管理論 (4) 行政学における制度論
- 2 どうやって学ぶのか？：行政学の方法** 7
(1) 記述と説明 (2) 因果関係の一般化＝理論
- 3 何をどうやって学ぶか？：本書の構成** 8
(1) 行政学の構成要素：制度・管理・政策 (2) 制度・管理・政策の相互関係 (3) 制度・管理・政策と社会科学的研究領域としての行政の登場
- 4 本書の論述スタイルと想定する読者** 11
(1) 本書の論述スタイル (2) 公務員試験受験者へのメッセージ (3) 問うこと、想像すること、そして読むこと

第1部 制度論

第1章 官民関係論——規制の質の見直しはなぜ進まないのか？

17

- 1 官民関係の実態：どうなっているか？** 17
(1) 規制の現状 (2) 規制の機能 (3) 最も制度化された官民関係：規制改革 (4) 規制改革の効果 (5) 規制の質の管理 (6) 規制の質の管理の停滞
- 2 官民関係の分析：なぜそうなのか？** 23
(1) 規制改革のタイミングと配列 (2) 規制改革推進機関の位置づけ (3) 成長戦略としての規制改革

3	官民関係の展望	25
	(1) 規制の非日常的改革から規制の日常的監視へ (2) 「成長加速型」の規制改革の進展	

第2章 政官関係論——政治家は幹部職員人事権をなぜ抑制的に行使するのか？ 28

1	政官関係の実態：どうなっているか？	28
	(1) 制度としての政官関係 (2) キャリア事務官の昇進慣行 (3) 幹部職員人事の一元化 (4) 幹部職員人事の一元化の実態	
2	政官関係の分析：なぜそうなのか？	33
	(1) 大臣短命仮説 (2) 政策選好の相違にもとづく限定的介入仮説 (3) 官僚の昇進志向仮説	
3	政官関係の展望	38
	(1) 出世型人事管理の継続？ (2) 教養区分採用職員の増加	

第3章 行政組織論——内閣官房・内閣府はなぜ肥大化したのか？ 40

1	行政組織の実態：どうなっているか？	40
	(1) 「霞が関」はどこにあるか？ (2) 省 (3) 内閣官房 (4) 内閣府 (5) 内閣官房・内閣府の肥大化	
2	行政組織の分析：なぜそうなのか？	46
	(1) 調整せり上げ仮説 (2) 併任による伸縮仮説	
3	行政組織の展望	50
	(1) 改革提言機関による中央政府省改革 (2) 当初の組織設計図とのずれ	

第4章 公務員制度論——国家公務員はなぜ再就職するのか？ 51

1	公務員制度の実態：どうなっているか？	51
	(1) 公務員制度：フォーマルとインフォーマル (2) 国家公務員の早期退職慣行 (3) 国家公務員の再就職 (4) 天下り (5) 再就職規制	
2	公務員制度の分析：なぜそうなのか？	57
	(1) 天下りに関する先行研究 (2) 年金給付水準仮説	
3	公務員制度の展望	58
	(1) 定年延長の先送り (2) 「出世型」人事管理の見直し	

第2部 管理論

第5章 財源管理論——日本の財政赤字は先進国でなぜ最悪なのか？ 63

- 1 財源管理の実態：どうなっているか？ 63
 (1) 予算制度と予算編成手続 (2) 予算規模と内容 (3) 国際比較からみた財政赤字の現状 (4) 財政赤字がもたらすインパクト
- 2 財源管理の分析：なぜそうなのか？ 68
 (1) 財政赤字の経済的要因と政治的要因 (2) 財政・金融制度仮説 (3) 政府間行財政制度仮説 (4) 予算編成集権・予算執行分権仮説
- 3 財源管理の展望 72
 (1) 持続可能な財政指標としてのプライマリーバランス (2) 信頼できる約束 (credible commitment)

第6章 人事管理論——国家公務員の定員はなぜ増加に転じたのか？ 75

- 1 人事管理の実態：どうなっているか？ 75
 (1) 質的人事管理と量的人事管理 (2) 定員査定過程 (3) 国の行政機関における定員の推移 (4) 国際比較からみた日本の公務員数 (5) 定員管理の変化
- 2 人事管理の分析：なぜそうなのか？ 80
 (1) 官邸主導仮説 (2) 重要政策設定・拡大仮説
- 3 人事管理の展望 83
 (1) 定員と長時間労働 (2) 定員充足率の悪化

第7章 所掌事務管理論——共管事務は省庁再編後もなぜ増加したのか？ 86

- 1 所掌事務管理の実態：どうなっているか？ 86
 (1) 所掌事務 (2) 所掌事務管理 (3) 共管事務とセクショナリズム (4) 戦後における共管事務の増加 (5) 府省間の覚書 (6) 省庁再編後における共管事務の実態
- 2 所掌事務管理の分析：なぜそうなのか？ 94
 (1) ボーダレス政策課題仮説 (2) 方針による制御仮説

3	所掌事務管理の展望	96
	(1) 所掌事務規定のあり方 (2) 冗長行政（重複行政）の積極的意義	

第 8 章 情報資源管理論——各府省の統計調査はなぜ調査計画通り行われなかったのか？ 98

1	情報資源管理の実態：どうなっているか？	98
	(1) 情報資源管理の分権性 (2) 集権的な情報資源管理としての統計調査 (3) 基幹統計と一般統計調査 (4) 毎月勤労統計に関する不正調査 (5) 賃金構造基本統計に関する不正調査 (6) 総務省・統計委員会による一斉点検	
2	情報資源管理の分析：なぜそうなのか？	103
	(1) 分散型統計機構仮説 (2) 人的資源削減仮説	
3	情報資源管理の展望	106
	(1) 統計改革推進会議による提言 (2) 証拠に基づく政策形成	

第 3 部 政策論

第 9 章 政策課題設定過程論——こんにやく入りゼリーはなぜ規制されたのか？ 111

1	政策課題設定過程の実態：どうなっているか？	111
	(1) 政策課題設定過程を論じる意義 (2) リスク管理とリスク評価 (3) 食品安全委員会によるリスク評価 (4) 消費者庁によるリスク評価？	
2	政策課題設定過程の分析：なぜそうなのか？	116
	(1) 政治主導仮説 (2) 組織レピュテーション仮説	
3	政策課題設定過程の展望	120
	(1) 政策課題設定過程に関する事例研究の限界 (2) 官邸主導が各省の政策課題設定に与える影響	

第10章 政策決定過程論——パブリック・コメント手続はなぜ機能しないのか？ 122

1	政策決定過程の実態：どうなっているか？	122
	(1) 政策決定の主体 (2) パブリック・コメント手続の概観 (3) 従来型政策決定と比較したパブリック・コメント手続の特徴 (4) パブリック・コメント手続の施行状況	

2	政策決定過程の分析：なぜそうなのか？	127
	(1) 説明責任重視仮説 (2) 政治的・社会的制約仮説	
	(3) 内部要因仮説	
3	政策決定過程の展望	130
	(1) 企業・団体等への意見聴取の不透明さ (2) 行政官僚制の応答性の低下？	
第11章 政策実施過程論——生活保護受給者はなぜ急増したのか？		133
1	政策実施過程の実態：どうなっているか？	133
	(1) 政策実施過程研究の停滞？ (2) 行政学における政策実施過程論の位置づけ (3) 生活保護政策の実施過程 (4) 生活保護政策における濫給と漏給 (5) “狭く厚い”生活保護政策の安定化 (6) “狭く厚い”生活保護政策を支える政府間財政関係 (7) 生活保護世帯の急増	
2	政策実施過程の分析：なぜそうなのか？	139
	(1) 市民団体影響仮説 (2) 地方政府影響仮説	
3	政策実施過程の展望	143
	(1) 生活保護基準の見直し (2) ケースワーカーの外部委託	
第12章 政策評価過程論——政策評価は政策の見直しになぜつながらないのか？		145
1	政策評価過程の実態：どうなっているか？	145
	(1) 政策評価の制度 (2) 目標管理型の政策評価 (3) 目標管理型の政策評価の導入の経緯 (4) 目標管理型の政策評価の方法 (5) 目標管理型の政策評価の運用実態	
2	政策評価過程の分析：なぜそうなのか？	151
	(1) 意欲不足仮説 (2) 組織文化仮説 (3) 政策評価対象の特性仮説	
3	政策評価過程の展望	154
	(1) 「役に立つ評価」・「しなやかな評価」への転換 (2) 目標管理型の政策評価の行く末	
終 章 行政学の発展的学習に向けて		157
1	伝統的な行政研究と比較した本書の特徴	157
	(1) 体系性と問いを重視した本書の構成 (2) 伝統的な行政学教	

育の特徴	(3) 本書が論じなかった行政学の古典的論点	
(4) 今日における行政学の代表的教科書		
2	近年の行政研究と比較した本書の特徴	161
(1)	行政研究における「空間」	
(2)	行政研究における「時間」	
(3)	行政研究における「理論」	
3	行政学の発展的学習法	164
(1)	文献検索の方法	
(2)	行政学関係の定期刊行物等	
参考文献		167
索引		175

■ 図表一覧

図表序-1	美術品補償の仕組み	4
図表序-2	独立行政法人の業績評価結果 (例)	8
図表序-3	本書の構成	9
図表序-4	行政学の各要素の関係	10
図表1-1	規制 (許認可等) の根拠条項等数の推移	18
図表1-2	ドローンの飛行方法に関する規制	19
図表1-3	OECDの規制指標からみた各国の規制強度 (2018年)	20
図表1-4	規制シート (例: 教職課程認定)	21
図表1-5	規制改革に関する制度	26
図表2-1	幹部職員の昇進 (例: 総務省)	29
図表2-2	幹部職員人事の任用手続	31
図表2-3	行政官僚制内部における管理構造の類型	35
図表2-4	教養区分内定者および公共政策大学院出身採用者の割合 (%)	39
図表3-1	霞が関 (地図)	41
図表3-2	中央行政組織 (2020年8月現在)	41
図表3-3	省の内部部局 (例: 財務省, 2020年8月現在)	42
図表3-4	府省の内部部局数の推移	43
図表3-5	内閣官房の定員および併任者の推移	44
図表3-6	内閣府の定員および併任者の推移	45
図表3-7	内閣官房・内閣府の併任 (例)	49

図表 4-1	幹部職員・管理職員の再就職率（2019年度）	53
図表 4-2	再任用者数の推移（2013～19年度）	54
図表 4-3	本府省部局長級以上の独立行政法人役員への再就職者数の推移	55
図表 4-4	行為規制の3類型	56
図表 4-5	各国の年金・恩給の給付水準（局長級）	58
図表 5-1	2021年度予算編成過程	64
図表 5-2	2021年度一般会計予算（歳出・歳入内訳）	65
図表 5-3	一般会計における歳入・歳出の状況（通称「鰐の口」）	66
図表 5-4	債務残高の国際比較（対GDP）	67
図表 5-5	財政赤字がもたらすインパクト	68
図表 5-6	日本における財政構造の変化	69
図表 5-7	PB黒字化の時期に関するシミュレーション	73
図表 6-1	2021年度定員査定過程	76
図表 6-2	国の行政機関の定員の推移	77
図表 6-3	省庁再編以降における国の行政機関等の定員の推移	78
図表 6-4	人口1,000人あたりの公的部門における職員数の国際比較	79
図表 6-5	内閣人事局による定員査定	82
図表 6-6	増員査定における内閣の重要政策の追加	83
図表 6-7	定員充足率の変化	84
図表 7-1	所管事務一覧（財務省、抜粋）	87
図表 7-2	航空事故調査委員会設置法案時の覚書（1972年）	91
図表 7-3	共管法制定数の推移（数値は2001年からの累積数）	93
図表 8-1	統計調査の調査票（例：国勢調査）	99
図表 8-2	基幹統計の一覧	101
図表 8-3	統計委員会の一斉点検結果	103
図表 8-4	中央統計機構	105
図表 8-5	統計不正の背景	107
図表 9-1	リスク評価機関とリスク管理機関との役割分担（例：食品添加物の指定）	112
図表 9-2	こんにゃく入りゼリーによる窒息死亡事故	113
図表 9-3	食品（群）別一口あたり窒息事故頻度	114
図表 9-4	消費者庁が所管・共管する法律と他府省との関係	114
図表 9-5	滑動実験結果	116
図表 9-6	規制行政機関の関心の類型化	119
図表10-1	パブリック・コメント手続	123
図表10-2	電子政府の総合窓口	124
図表10-3	パブリック・コメント手続の実施件数の推移	125

図表10-4	パブリック・コメント手続を通じて提出された意見数（2017年）	126
図表10-5	パブリック・コメント手続における原案修正率の推移（％）	131
図表11-1	生活保護政策（申請時）における対応	135
図表11-2	生活保護負担金に関する国・地方の負担割合の変化	137
図表11-3	生活保護の不正受給件数の推移	138
図表11-4	被保護世帯・被保護人員の推移	138
図表11-5	保護世帯総数に占める各世帯数の推移	140
図表11-6	重回帰式から得られる保護率の予想値と実際の保護率との乖離	141
図表12-1	政策過程における政策評価の位置づけ	146
図表12-2	中央政府レベルにおける政策評価のプロセス	147
図表12-3	目標管理型の政策評価（例：農林水産省）	148
図表12-4	政策の体系（例：「命をまもる」）	149
図表12-5	農林水産政策の体系（例：国産材の供給・利用量の拡大）	153
図表12-6	政策評価対象の特性と評価情報の質との関係	154
図表終-1	行政学教育の類型化	158

- * 本文中の図表は、各図表の下部に出所を明記したもの以外は、すべて筆者が作成したものである。
- * 本文中で本書の他の章を参照すべき箇所では、たとえば「……（⇒第3章）。」と記載している。
- * 本文中で、たとえば「……（手島 1999：61）。」あるいは「手島（1999：61）は……」と記載している場合には、「手島」は著者名あるいは編者名、「1999」は本書巻末に一括して掲げた参考文献の刊行年、「61」は引用頁数を表している（引用頁数は省略している場合がある）。
- * 本書巻末の「参考文献」では、本文中で引用した邦語文献だけを掲載している。
- * 本書巻末の「索引」で掲げた索引項目は、本文中では太字（ゴシック体）にしている。